

## 平成19年度 国から受けた受注額の明細

国からの補助金・委託費等の年間収入比率		
23.7 %	(年間総収入額	6,478,173 千円)

1. 平成19年度 石炭生産技術振興費補助金	経済産業省	954,981 千円 (※1)
2. 平成19年度 石炭利用技術振興費補助金	経済産業省	553,122 千円 (※2、3、4、5、6)
3. 平成19年度 二酸化炭素固定化・有効利用技術 等対策事業費補助金	経済産業省	28,981 千円 (※7)
合 計		1,537,084 千円

## 補助金支出明細書

1

1 補助金の名称	平成19年度石炭生産技術振興費補助金		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	石炭生産技術の研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより石油代替エネルギーとしての石炭の安定供給確保を図り内外の経済的・社会環境に応じた安定的且つ適切なエネルギーの需給構造の構築に資する。		
(2) 具体的な内容	<p>A 石炭生産技術情報収集交換事業</p> <p>広く石炭生産技術情報を収集整理すると共に、海外との交流を深め、国内技術の普及と各国の石炭事情を把握することで活動基盤形成を図った。</p> <p>B 海外事業</p> <p>①低品位炭改質技術</p> <p>低品位炭改質技術であるUBCプロセスによる大型実証プラントを建設・運転し、商業機に向けた技術、経済性を確立するとともに、商業規模での製品評価による実用化技術の確立を図る。</p>		
3 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4 交付実績額	954,981 千円 (A)		
5 補助金に於ける管理費			
(1) 人件費	0 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費	0 千円		
合計	0 千円		
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
	合計		0 千円 (B)
(2) (1) 以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	通信運搬費	双日 他	886 千円
	調査研究事業に於ける報告書印刷費	十印 他	221 千円
	文献収集費	バーローヨンカー他	1,208 千円
	翻訳料/通訳料	十印 他	1,448 千円
	調査依頼費 (海外事業) 3tプラント運転外注費他	tekMIRA 他	16,143 千円
	物品費 (海外事業) 試験消耗品	双英理研 他	2,348 千円
	試料分析鑑定料 (海外事業) 石炭等分析	コベルコ科研 他	4,732 千円
	機械装置費 (海外事業) 改質設備機器製作・工事	神戸製鋼所	853,000 千円
	合計		879,986 千円
7 その他			
	内 容	金額	
	研究員労務費	62,962 千円	
	研究員出張旅費	12,033 千円	
	合計	74,995 千円	
8 再補助の割合	0.0% (B/A)		

(注：千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合があります)

## 補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度石炭利用技術振興費補助金「石炭灰有効利用促進調査」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	石炭灰は発電用ボイラー等での石炭の燃焼により必然的に発生するものであり、石炭灰の有効利用は、石炭の円滑な利用を進める上で前提条件となる重要な事項であります。また、石炭灰の有効利用は、近年その必要性が指摘されている循環型社会の形成にも大きく資するものであるため、本調査事業では、石炭灰の有効利用をさらに進めるために、技術開発以外の各種石炭灰の普及促進のための調査等の諸事業を行い、その成果を普及することにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とするものです。		
(2) 具体的な内容	本調査事業ではこれまで実施してきた石炭灰の利用拡大に係るこれらの阻害要因の分析、普及策の検討を体系的に行うために、以前より行ってきた石炭灰の全国実態調査、有望テーマの発掘等を行いました。石炭灰の利用拡大が期待できる石炭灰の土工材利用に関する基礎試験の実施、その利用促進用の手引き書作成のための調査を行いました。		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4. 交付実績額	23,075千円(A)		
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費	0千円		
(2) 一般管理費	1,085千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		0千円	
		0千円	
	合 計	0千円	
	合 計	1,085千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			0千円
			0千円
	合 計		0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	試験用消耗品他	アビ理化製作所他 7社	626千円
	成果報告書他印刷製本費、文献購入等調査費	㈱アイシン他2社	642千円
	委員会会議費(委員旅費、会場費等)	有識者、アカデミア市ヶ谷	973千円
	アンケート用紙送付費	日本郵政公社他1社	64千円
	フライッシュ有効利用促進に関する調査研究他	(社)土木学会他 1社	6,400千円
	フライアッシュ分析費他	中国水工㈱他3社	3,571千円
			0千円
	合 計		12,276千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	研究員労務費	8,994千円	
	研究員出張旅費	720千円	
	合 計	9,714千円	
8. 再補助の割合	0%(B/A)		

## 補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度石炭利用技術振興費補助金「石炭利用CO <sub>2</sub> 回収型水素製造技術」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	本事業は、将来のエネルギー需給の安定化や地球環境問題への懸念に対処するために、石炭をより一層多目的に利用する研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的としています。	
(2) 具体的な内容	石炭を高温高圧下で水蒸気と反応させ、同時に生成するCO <sub>2</sub> をCaO等の吸収剤で吸収させることにより、単一の反応器で大量の水素を効率よく生産すると共に、CO <sub>2</sub> を容易に分離回収する技術を開発中で、本年度は最終年度のため、昨年度に引続き50kg/d連続試験装置による各種試験及びその支援研究を行うとともに、実機レベルの経済性評価を実施しました。	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	76,426千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	2,705千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円
	合 計	2,705千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	原材料(生石灰等)、窒素ガス等試験消耗品	(株)巴商会他9社
		772千円
	成果報告書他印刷製本費、会議参加費等調査費	(株)アイシーシー他
		413千円
	試験設備借損費、試験用光熱水料、通信運搬費	(独)産業技術総合研究所他2社
		1,314千円
	試験補助作業依頼、試料分析費	石川島検査計測(株)他1社
		8,879千円
	調査依頼費	群馬大学他1大学、3社
		35,040千円
	試験設備等修理費	(株)ニッカトー
		704千円
	合 計	47,122千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	24,127千円
	研究員出張旅費	2,472千円
	合 計	26,599千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

## 補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度石炭利用技術振興費補助金「化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	将来のエネルギー需給の安定化や地球環境問題への懸念に対処するために、石炭利用の実用化技術研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とし、化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）の研究開発を実施しました。	
(2) 具体的な内容	石炭の効率的利用技術の更なる効率性、経済性を追求するため、石炭の特性を生かしたエネルギーと化学原料を併産できる複合型の石炭部分水素化熱分解技術を開発し実用化の見通しを得るために、今年度は、パイロットプラントの操業試験を行い、パイロットプラントの運転安定性の確認、物質収支を取得を行字土共に、200時間を超える連続運転による設備安定性の確認を実施しました。また石炭ガス化システムの損傷評価のデータ収集等の技術調査、生成物の用途開発などの支援研究も実施しました。	
3. 交付先の公益法人の名称		
4. 交付実績額	428,837千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	27,369千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円
	合 計	27,369千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	試験設備改良工事	山九(株)
		300千円
	PP試験用石炭、消耗品	コーリング(株)他10社
		9,677千円
	成果報告書、図書購入	(株)アイシー他1社
		169千円
	試験用設備の借損料	エヌエスリース(株)他2社
		248,835千円
	委員会会議費	外部有識者
		211千円
	PP光熱量費、試験補助作業費他	新日本製鐵(株)他7社
		72,372千円
	合 計	331,564千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	65,119千円
	研究員出張旅費	4,785千円
	合 計	69,904千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

## 補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度石炭利用技術振興費補助金 「石炭灰からのセノスフェア高効率回収技術開発調査」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	本調査は、フライアッシュの新しい利用方法として、フライアッシュ中に含まれる中空灰（以下セノスフェアと称す）の高効率回収技術を調査・検討すると共に、セノスフェア生成機構の解明と生成率向上策を検討し、併せて高付加価値利用可能性を調査し、フライアッシュからのセノスフェアを有効利用する技術開発の実用化を図ることを目的としています。	
(2) 具体的な内容	<p>本事業は、出光興産㈱と共同で実施したもので、本年度は下記の内容を実行しました。そのうち石炭エネルギーセンターは、普及可能性調査と技術検討委員会の運営を実施しました。</p> <p>①高酸素添加により高炉スラグ中に高温フレイムを形成し、単体フライアッシュを溶解する技術を開発しました。  ②高炉スラグ中にフライアッシュを溶解させた製品を試作し、試作したサンプルの評価等を行いました。  ③高炉スラグ中にフライアッシュを溶解させた製品の、骨材、海砂代替材、碎石等としての普及可能性調査を実施しました。  ④上記に関連する情報収集、調査等を実施しました。</p>	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	1,247千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	82千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円
	合 計	82千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	委員会会議費	二宮喜彦他
		192千円
	合 計	192千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	916千円
	研究員出張旅費	57千円
	合 計	973千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

## 補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成19年度石炭利用技術振興費補助金「成果普及促進事業」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	石炭のクリーンな利用技術の効率的な開発、およびCCTに関する開発成果を広く社会に普及し、促進を図ることにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とし、先進的なCCTの情報を収集するとともに、開発した技術を内外に紹介・啓発する成果普及促進事業を実施しました。	
(2) 具体的な内容	①CCTの普及促進、および社会的受容性確保に向けた国内外の各層に対する情報発信や広報活動 ①-1 一般向石炭エネルギーと環境に関する広報・啓発 ①-2 石炭エネルギー・環境関係者向け技術交流・情報発信・広報 ②CCTの最新動向や国内外ニーズの把握、およびCCTワークショップの企画・開催による今後のCCT開発課題の抽出	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	23,537	23,537 千円 (A)
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費		0 千円
(2) 一般管理費		1,455 千円
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円
	合 計	1,455 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0 千円
		0 千円
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円 (B)
(2) (1) 以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	会議参加、文献購入等調査費	(財)日中経済協会他3社
		1,196 千円
	広報冊子紙等印刷製本費	(株)アイシーシー他3社
		2,759 千円
	会議案内、資料等発送通信運搬費	ヤマト運輸他7社
		253 千円
	常設技術展示場、見学会バス等借損料、展示光熱費	日本科学技術振興財団他9社
		1,210 千円
	国際会議、セミナー、CCTワークショップ等会議費	アカデミーヒルズ他12社63名
		7,223 千円
	常設展示ブースコンテンツ作成他作業依頼費	(株)毎日仁ガ、イール・システム他4社
		1,360 千円
	石炭エネルギーについての意識調査依頼費	ビ・アンド・エス(株)
		996 千円
	合 計	14,997 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	6,420 千円
	研究員出張旅費	665 千円
	合 計	7,085 千円
8. 再補助の割合		0 % (B/A)